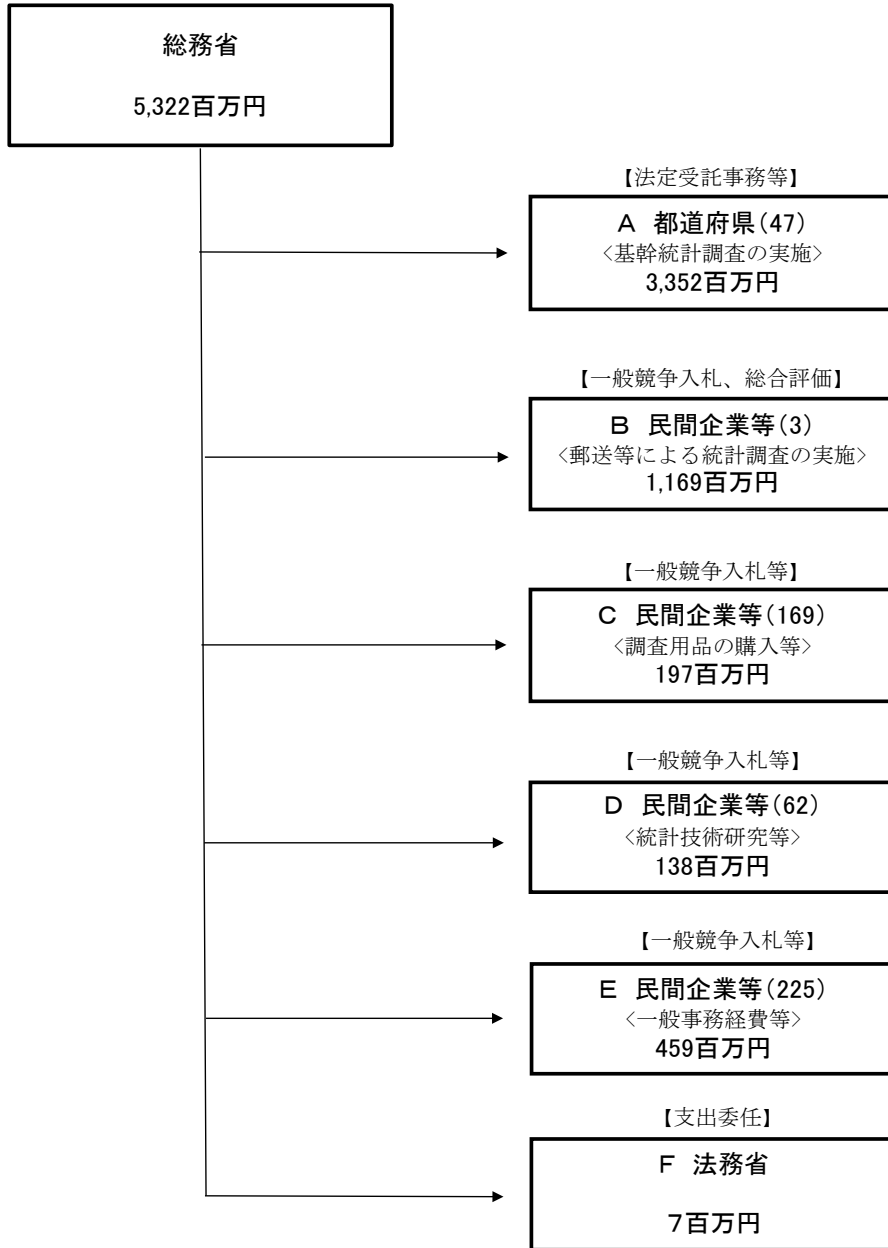


平成25年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	統計調査の実施等事業(経常調査等)		担当部局庁	統計局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和21年度～		担当課室	調査企画課	課長 井上 卓			
会計区分	一般会計		政策・施策名	Ⅶ-3 公的統計の体系的な整備・提供				
根拠法令(具体的な条項も記載)	統計法第9条(基幹統計調査) 統計法第19条(一般統計調査)		関係する計画、通知等	公的統計の整備に関する基本的な計画 (平成21年3月13日閣議決定)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	統計法に基づき、我が国の社会経済情勢の変化を正確かつ速やかに把握するため、月次等の各種統計調査を継続的に実施することにより、行政施策の企画・立案・評価や国民・事業者の意思決定等に資する社会の情報基盤としての統計を作成・提供する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 国民の就業・不就業を明らかにする労働力調査、家計の実態を明らかにする家計調査、物価動向を明らかにする小売物価統計調査(消費者物価指数)や、個人企業経済調査、科学技術研究調査、家計消費状況調査、サービス産業動向調査の実施及び結果の公表等の事業を実施。労働力調査、家計調査、小売物価統計調査及び個人企業経済調査は法定受託事務として都道府県に委託、その他は民間委託により実施。 国が必要とする統計調査の費用は、地方公共団体が負担する義務を負わない(地方財政法第10条の四)ことから、全額を国庫で負担。 							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	5,401	5,178	5,382	5,312	5,392	
		繰越し等	0	-29	0			
		計	5,401	5,149	5,382	5,312	5,392	
	執行額	5,097	5,147	5,322				
執行率(%)		94.4%	100.0%	98.9%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)	
	統計調査の実施状況(統計データを遅滞なく公表しているか。)		成果実績	%	100	100	100	100
			達成度	%	100	100	100	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	統計調査の実施状況(経済・社会の環境変化に対応した統計調査を確実に実施しているか。)		活動実績(当初見込み)	調査	7 (7)	7 (7)	7 (7)	— (7)
			算出根拠					
単位当たりコスト	(円/)							
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	11	12	地方自治体との打合せ等に要する旅費の行き先の相違による増 調達数量の見直し、契約実績の適切な反映等による減 事務機器(複合機)配備体系の変更による増 調査のオンライン化の検討に係る増 事務の縮減による減				
	旅費	11	12					
	物品購入費	150	127					
	機器等借料	179	187					
	雑役務費	1,506	1,623					
	人件費(非常勤職員)	49	49					
	委託費(地方公共団体)	3,406	3,382					
計	5,312	5,392						

事業所管部局による点検						
項目		評価	評価に関する説明			
国費 必要性 投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会経済の実態を把握するこれらの調査は、国・地方公共団体における適切な行政運営や国民・事業者の適切な意思決定を図るためには今後も必要不可欠。 ・ 郵送調査等民間のノウハウを活用できるものは一般競争入札により民間委託で調査を実施。その際、総合評価方式の採用や、複数年契約の締結などを行うことにより、競争性の高い入札及び質の高い調査を確保。 		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経常調査の支出先は、多くは事務を委託している都道府県であるが一部の調査は民間に委託。民間委託の調査は、一般競争入札により競争性を確保した上で契約。 ・ 資金の流れは、国から都道府県、あるいは国から民間業者へ業務を行う者に直接委託等を行っているもので、合理的である。 ・ 国から交付される都道府県の使用する経費は、各調査に必要なものにはしか使用できないこととなっている。 		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・ 我が国の重要な経済対策等の判断材料として利用されている基本的な統計は、極めて高い精度の確保と迅速な結果の提供を図ることが不可欠。 ・ オンライン調査については、回答方法の多様性を措置する観点から導入可能な調査から実施することとしている。ただし、労調、家計については、調査の実施から公表までの期間が短く、オンライン調査の導入による影響が大きいため、慎重に検討する必要がある。 ・ 調査された結果は、ホームページ等を通じて速やかに提供され、国・地方公共団体における適切な行政運営や国民・事業者の適切な意思決定等に活用されている。 		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検 結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 我が国の社会・経済の動向を月次等で把握する経常調査等については、調査を確実に実施し、正確な統計を予定された期日に着実に公表・提供している。さらにその結果は、国・地方公共団体における適切な行政運営や国民・事業者の適切な意思決定等に活用されているもの。 ・ このように、当該事業の成果は十分なものであり、今後も必要不可欠なものである。 					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業 内容の 改善	統計調査を確実に実施し、正確な統計を着実に公表・提供していくとともに、調査客体の報告者負担及び地方公共団体の事務負担の軽減などについて対応していくべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行 等改善	引き続き、統計局所管の統計調査を確実に実施し、正確な統計を着実に公表・提供していくとともに、調査客体の報告者負担及び地方公共団体の事務負担について軽減することができる、オンライン調査の導入について検討を進める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	157	平成23年	158	平成24年	150



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.都道府県(東京都)			E.三菱スペースソフトウェア		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	統計調査員報酬、事務補助要員	190	機器借料	ネットワーク機器、サーバ機器等	103
報償費	記入者等報償、調査協力謝金	32			
旅費	調査員交通費、各種会議出席旅費	20			
その他	一般事務費(消耗品費、電話料、郵送料等)	13			
計		255	計		103
B.社団法人新情報センター			F.法務省		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	職員、調査員人件費等	518	雑役務費	登記情報システム運用支援業務一式	7
物品購入費	調査書類、用品等購入・作成				
その他	データ入力、研修会実施、一般管理費				
計		518	計		7
C.東京センチュリーリース(株)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	システム導入、運用管理等	40			
借料	調査員端末等の借入				
計		40	計		0
D.(株)ケー・デー・シー			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	確認票配付、回収、疑義照会等	79			
消耗品費	依頼状、発送封筒等				
その他	送付、返送料等				
計		79	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.都道府県(基幹統計調査の実施)内訳

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	統計調査員による調査客体への調査票の配布・回収、調査票の審査、国への提出等	255		
2	大阪府	"	181		
3	神奈川県	"	163		
4	北海道	"	162		
5	愛知県	"	140		
6	沖縄県	"	129		
7	埼玉県	"	124		
8	福岡県	"	116		
9	兵庫県	"	115		
10	千葉県	"	100		

B.民間企業等(郵送等による統計調査の実施)内訳

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)新情報センター	家計消費状況調査(平成22年度開始分) 国庫債務負担行為 平成22年度から平成25年度 【一般競争(総合評価)】	518	4	99.0%
2	(株)サーベイリサーチセンター	サービス産業動向調査(平成23年度開始分) 国庫債務負担行為 平成23年度から平成24年度 【一般競争(総合評価)】	222	1	86.2%
3	サーベイリサーチセンター・イン テージリサーチ家計消費状況調 査共同企業体	家計消費状況調査(平成24年度開始分) 国庫債務負担行為 平成24年度から平成28年度 【一般競争(総合評価)】	199	2	78.1%
4	(株)サーベイリサーチセンター	サービス産業動向調査(平成21年度開始分) 国庫債務負担行為 平成21年度から平成24年度 【一般競争(総合評価)】	134	4	86.7%
5	インテージリサーチ・サーベイ リサーチセンターサービス産業動向 調査共同企業体	サービス産業動向調査(平成24年度開始分) 国庫債務負担行為 平成24年度から平成26年度 【一般競争(総合評価)】	72	1	98.6%
6	(株)システムシンク	科学技術研究調査(平成23年度開始分) 国庫債務負担行為 平成23年度から平成25年度 【一般競争(総合評価)】	21	3	95.7%

C.民間企業等(調査用品の購入等)内訳

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース(株)	次期小売物価統計調査システム運用保守等基盤整備業務の請負 【一般競争(総合評価)】国庫債務負担行為 平成24年度から平成28年度	40	1	99.9%
2	(株)帝国データバンク	サービス産業動向調査等に係る企業データの作成【随意契約】	23	-	-
3	(株)オカモトヤ	家計調査 電子式卓上計算機の購入【一般競争】	14	2	100.0%
4	NECキャピタルソリューション 株式会社	小売物価統計調査調査用携帯端末の借上げ 【一般競争】国庫債務負担行為 平成20年度から平成24年度	14	1	90.9%
5	(株)オカモトヤ	平成24年労働力調査等に用いる筆記具セットの購入【一般競争】	10	2	99.5%
6	(株)読売エージェンシー	平成24年度経常調査の広報に係る総合企画の実施業務【企画競争】	12	6	-
7	クニメディア(株)	家計調査 デジタル秤の購入【一般競争】	9	3	78.7%
8	共同印刷(株)	労働力調査 基礎調査票(他3点)の印刷【一般競争】	4	2	94.9%
9	ダイワバック(株)	労働力調査 用品袋の購入【一般競争】	3	3	81.0%
10	(株)セイワビジネスサブライズ	家計調査 クリヤーケースの購入【一般競争】	3	2	100.0%

支出先上位10者リスト

D.民間企業等(統計技術研究等)内訳

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ケー・デー・シー	平成24年度事業所母集団データベース整備に係る照会業務【一般競争】	79	3	96.4%
2	(株)キャリア	事業所母集団データベース整備に係る派遣業務【一般競争】	29	8	93.3%
3	(株)ケー・デー・シー	平成24年度事業所母集団データベース整備に係る商業・法人登記簿等に基づく照会業務の請負【一般競争】	15	2	99.3%
4	勝美印刷(株)	第62回日本統計年鑑の版下作成・印刷・HTML作成業務【少額随意契約】	2	-	-
5	(株)BCN	消費者物価指数作成に用いるPOSデータサービスの購入【一般競争】	1	2	100.0%
6					
7					
8					
9					
10					

E.民間企業等(一般事務経費等)内訳

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱スペース・ソフトウェア(株)	統計業務基盤システム機器借料等 【一般競争(総合評価)】 国庫債務負担行為 平成21年度から平成25年度	103	1	100.0%
2	(株)ゼンリン	デジタル地図の使用許諾 国庫債務負担行為 平成22年度から平成26年度	63	随意契約	
3	(株)DTS	平成27年国勢調査オンライン調査に関する調査研究等の請負 【一般競争(総合評価)】	31	3	84.5%
4	三菱スペース・ソフトウェア(株)	センサス・マッピング・システム用機器等の借入 【一般競争】 国庫債務負担行為 平成24年度から平成28年度	11	2	67.1%
5	プライスウォーターハウスクーパース(株)	統計調査のオンライン化等に係る技術支援業務【一般競争】	8	2	73.5%
6	ソフトバンクテレコム(株)	インターネット接続サービスの供給【一般競争】	5	1	100.0%
7	リトルスタジオインク(株)	統計局等ホームページ「統計学習サイト」の再構築業務【企画競争】	5	7	100.0%
8	富士ゼロックス(株)	デジタル複合機の賃貸借及び保守業務 【一般競争】国庫債務負担行為 平成22年度から平成26年度	4	5	37.8%
9	コニカミノルタビジネスソリューションズ(株)	印刷室用複合機の賃貸借等 【一般競争】国庫債務負担行為 平成24年度から平成28年度	3	3	93.9%
10	(株)紀伊国屋書店	図書等の購入【一般競争】	2	2	99.2%

F.法務省

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	法務省	事業所母集団データベース更新のための登記法人異動情報収集	7	支出委任	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					